

議案第 2 2 号

令和 3 年度鳥取県一般会計補正予算（第 1 0 号）

令和 3 年度鳥取県の一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 9, 4 3 7, 2 1 9 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 4 3 5, 4 7 3, 5 2 6 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第 2 条 継続費の変更は、「第 2 表継続費補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 3 条 繰越明許費の追加及び変更は、「第 3 表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 4 条 債務負担行為の追加及び変更は、「第 4 表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 5 条 地方債の追加及び変更は、「第 5 表地方債補正」による。

令和 4 年 2 月 2 2 日提出

鳥取県知事 平 井 伸 治

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 県 税		千円 52,229,714	千円 3,002,508	千円 55,232,222
	1 県 民 税	17,580,752	706,149	18,286,901
	2 事 業 税	10,188,918	2,493,192	12,682,110
	3 地 方 消 費 税	10,800,439	109,311	10,909,750
	4 不 動 産 取 得 税	914,262	△ 180,304	733,958
	5 県 た ば こ 税	595,904	△ 11,066	584,838
	6 ゴルフ場利用税	81,690	30,219	111,909
	7 軽油引取税	4,796,524	△ 181,919	4,614,605
	8 自 動 車 税	7,254,917	32,614	7,287,531
	9 鉱 区 税	734	715	1,449
	10 狩 猟 税	6,635	13	6,648
	11 産 業 廃 棄 物 処 分 場 税	7,348	2,421	9,769
	12 旧法による税	1,591	1,108	2,699
	13 自動車取得税	0	55	55
2 地方消費税清算金		25,948,424	552,709	26,501,133
	1 地方消費税清算金	25,948,424	552,709	26,501,133
3 地方譲与税		7,957,428	2,432,750	10,390,178
	1 特別法人事業譲与税	6,205,808	2,420,166	8,625,974

款	項	補正前の額	補正額	計
	2 地方揮発油譲与税	1,560,089	21,798	1,581,887
	3 石油ガス譲与税	51,057	642	51,699
	4 自動車重量譲与税	46,656	3,176	49,832
	5 森林環境譲与税	69,598	162	69,760
	6 航空機燃料譲与税	24,220	△ 13,194	11,026
4 地方特例交付金		208,057	115,626	323,683
	1 地方特例交付金	208,057	115,626	323,683
5 地方交付税		139,746,000	12,099,237	151,845,237
	1 地方交付税	139,746,000	12,099,237	151,845,237
7 分担金及び負担金		909,162	△ 72,210	836,952
	1 分担金	42,575	△ 500	42,075
	2 負担金	866,587	△ 71,710	794,877
8 使用料及び手数料		4,084,645	△ 84,452	4,000,193
	1 使用料	3,101,473	△ 58,110	3,043,363
	2 手数料	983,172	△ 26,342	956,830
9 国庫支出金		111,749,680	△ 2,333,778	109,415,902
	1 国庫負担金	19,905,991	39,177	19,945,168
	2 国庫補助金	90,506,534	△ 2,112,439	88,394,095
	3 委託金	1,337,155	△ 260,516	1,076,639
10 財産収入		830,493	122,897	953,390
	1 財産運用収入	224,491	△ 18,480	206,011
	2 財産売却収入	606,002	141,377	747,379

款	項	補正前の額	補正額	計
11 寄 附 金		千円 562,114	千円 1,300	千円 563,414
	1 寄 附 金	562,114	1,300	563,414
12 繰 入 金		12,332,667	△ 6,986,085	5,346,582
	1 特別会計繰入金	27,411	△ 1,733	25,678
	2 基金繰入金	12,305,256	△ 6,984,352	5,320,904
13 繰 越 金		4,905,773	5,169,236	10,075,009
	1 繰 越 金	4,905,773	5,169,236	10,075,009
14 諸 収 入		7,825,171	1,847,481	9,672,652
	4 貸付金元利収入	1,189,523	1,899,571	3,089,094
	5 受託事業収入	743,061	△ 97,462	645,599
	6 収益事業収入	1,506,930	△ 190,013	1,316,917
	8 雑 入	3,989,450	235,385	4,224,835
15 県 債		56,623,000	△ 6,430,000	50,193,000
	1 県 債	56,623,000	△ 6,430,000	50,193,000
歳 入 合 計		426,036,307	9,437,219	435,473,526

歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 議 会 費		千円 880,555	千円 607	千円 881,162
	1 議 会 費	880,555	607	881,162
2 総 務 費		35,243,512	7,583,531	42,827,043
	1 総 務 管 理 費	17,338,536	8,522,720	25,861,256
	2 企 画 費	11,357,649	△ 480,108	10,877,541
	3 徴 税 費	1,957,429	△ 28,061	1,929,368
	4 市 町 村 振 興 費	1,390,111	△ 189,331	1,200,780
	5 選 挙 費	501,090	△ 38,699	462,391
	6 防 災 費	2,198,150	△ 192,572	2,005,578
	7 統 計 調 査 費	276,427	△ 18,580	257,847
	8 人 事 委 員 会 費	112,965	△ 3,431	109,534
	9 監 査 委 員 費	111,155	11,593	122,748
3 民 生 費		55,202,979	△ 211,670	54,991,309
	1 社 会 福 祉 費	41,432,460	△ 7,234	41,425,226
	2 児 童 福 祉 費	13,255,610	△ 143,340	13,112,270
	3 生 活 保 護 費	496,436	△ 61,096	435,340
4 衛 生 費		32,636,519	△ 151,482	32,485,037
	1 公 衆 衛 生 費	20,027,626	34,763	20,062,389
	2 環 境 衛 生 費	4,153,572	△ 250,988	3,902,584
	3 保 健 所 費	1,093,288	78,767	1,172,055

款	項	補正前の額	補正額	計
	4 医 薬 費	7,362,033 ^{千円}	△ 14,024 ^{千円}	7,348,009 ^{千円}
5 労 働 費		2,133,900	△ 214,744	1,919,156
	1 労 政 費	1,139,895	△ 16,596	1,123,299
	2 職 業 訓 練 費	897,919	△ 195,327	702,592
	3 労 働 委 員 会 費	96,086	△ 2,821	93,265
6 農 林 水 産 業 費		31,101,652	△ 1,466,679	29,634,973
	1 農 業 費	7,377,622	△ 477,553	6,900,069
	2 畜 産 業 費	1,907,203	119,194	2,026,397
	3 農 地 費	8,177,492	△ 438,398	7,739,094
	4 林 業 費	9,984,880	△ 579,155	9,405,725
	5 水 産 業 費	3,654,455	△ 90,767	3,563,688
7 商 工 費		27,272,614	6,362,463	33,635,077
	1 商 業 費	11,713,582	8,118,584	19,832,166
	2 工 鉱 業 費	8,487,161	△ 1,464,151	7,023,010
	3 観 光 費	7,071,871	△ 291,970	6,779,901
8 土 木 費		67,692,713	△ 2,685,460	65,007,253
	1 土 木 管 理 費	1,423,005	61,437	1,484,442
	2 道 路 橋 り よ う 費	37,742,862	△ 1,511,176	36,231,686
	3 河 川 海 岸 費	18,836,071	△ 770,093	18,065,978
	4 港 湾 費	4,153,322	△ 369,464	3,783,858
	5 都 市 計 画 費	2,961,338	△ 92,518	2,868,820
	6 住 宅 費	2,576,115	△ 3,646	2,572,469

款	項	補正前の額	補正額	計
9 警察費		17,169,537 ^{千円}	△ 482,714 ^{千円}	16,686,823 ^{千円}
	1 警察管理費	14,943,047	△ 350,244	14,592,803
	2 警察活動費	2,226,490	△ 132,470	2,094,020
10 教育費		64,445,815	△ 1,130,237	63,315,578
	1 教育総務費	7,807,230	△ 311,365	7,495,865
	2 小学校費	21,054,717	△ 126,114	20,928,603
	3 中学校費	13,633,934	△ 343,592	13,290,342
	4 高等学校費	13,039,816	△ 139,632	12,900,184
	5 特別支援学校費	6,654,777	△ 88,526	6,566,251
	6 社会教育費	1,756,898	△ 38,214	1,718,684
	7 保健体育費	498,443	△ 82,794	415,649
11 災害復旧費		14,144,524	△ 549,971	13,594,553
	1 農林水産施設 災害復旧費	4,845,011	△ 492,724	4,352,287
	2 土木施設 災害復旧費	9,299,513	△ 57,247	9,242,266
12 公債費		50,810,820	1,902,076	52,712,896
	1 公債費	50,810,820	1,902,076	52,712,896
13 諸支出金		27,151,167	481,499	27,632,666
	2 地方消費税清算金	11,696,615	△ 540,975	11,155,640
	4 配当割交付金	255,516	14,380	269,896
	5 株式等譲渡所得割 交付金	209,194	132,666	341,860
	6 法人事業税交付金	733,242	250,215	983,457
	7 地方消費税交付金	13,285,306	289,964	13,575,270

款	項	補正前の額	補 正 額	計
	8 ゴルフ場利用税交付金	57,183 ^{千円}	21,154 ^{千円}	78,337 ^{千円}
	9 環境性能割交付金	152,322	24,212	176,534
	11 県 税 還 付 金	380,000	289,883	669,883
	歳 出 合 計	426,036,307	9,437,219	435,473,526

第2表 継続費補正

変 更

款	項	事業名	補 正 前			補 正 後		
			総 額	年度	年 割 額	総 額	年度	年 割 額
2 総務費	2 企画費	倉吉未来中心 舞台照明・舞 台機構設備等 改修事業費	1,483,318 ^{千円}	2	593,034 ^{千円}	1,438,162 ^{千円}	2	593,034 ^{千円}
				3	890,284		3	845,128
	6 防災費	原子力防災 対策事業費	228,096	3	89,300	256,256	3	89,300
				4	138,796		4	166,956

第3表 繰越明許費補正

追 加

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	7月豪雨における特別災害復旧支援事業費 (災害復興調整費)	5,000 ^{千円}
		雪害復旧対策事業費 (災害復興調整費)	30,000
		県庁舎設備管理事業費	80,908
		県有施設営繕事業費	13,600
		民間活力導入検討事業費	10,000
		福祉保健部国庫返還金調整事業費	2,038,945
	2 企画費	文化芸術拠点施設環境整備事業費	6,440
		鉄道事業者に対する新型コロナウイルス対策支援事業費 (国実証運行との協調補助)	16,413
		スポーツ環境整備事業費	18,060
		調査研究「鳥取県の文化財」費	17,446
		文化財助成費	17,422
		池田家墓所整備活用促進事業費	1,500
		県内史跡等保存活用推進事業費	6,032
		妻木晩田遺跡災害復旧事業費	47,824
	6 防災費	広域支援体制整備総合事業費	10,700
		地域衛星通信ネットワーク更新事業費	43,078
		原子力防災対策事業費	13,794
		消防学校費	30,259

款	項	事業名	金額
3 民生費	1 社会福祉費	子どもと家庭の生活・相談支援拠点サポート事業費	11,595 ^{千円}
		介護保険運営負担金事業費	1,000
		重度障がい児者支援事業費	12,534
	2 児童福祉費	保育所等整備事業費	99,428
		児童養護施設等の環境改善事業費	8,000
4 衛生費	2 環境衛生費	県有施設の省エネ・創エネ等推進事業費	3,260
		環境管理事業センター支援事業費（事業費）	6,715
		鉦山鉦害・土壌汚染防止事業費	1,500
	4 医薬費	倉吉総合看護専門学校管理運営費	295
5 労働費	1 労政費	障がい者就労・職場定着支援強化事業費	2,700
		雇用支援強化事業費	3,446
6 農林水産業費	1 農業費	みんなでやらいや農業支援事業費	7,608
		とっとり花回廊施設管理費	11,409
		鳥取梨生産振興事業費	1,000
		ブロッコリー産地の広域化・生産強化総合対策事業費	16,996
		柿梨等霜被害総合対策事業費	2,000
	2 畜産業費	鳥取県和牛遺伝資源管理システム整備事業費	32,780
		畜産災害復旧支援事業費	5,859
		体外受精卵技術を活用した和牛増頭と育種改良技術の確立事業費	574
		牛の精液供給事業費	12,111
		中小家畜試験場管理運営費	18,045
	3 農地費	しっかり守る農林基盤交付金	78,292

款	項	事業名	金額
		経営体育成基盤整備事業費	千円 33,773
		農地集積加速化 農地整備事業費	317,131
		農業体質強化基盤整備 促進支援事業費	70,741
		団体営水利施設等 保全高度化事業費	48,172
		県営畑地帯総合整備事業費	100,000
		ため池防災減災 対策推進事業費	19,500
		ため池保全管理・防災 対策強化事業費	5,000
		県営特定農業用管水路等 特別対策事業費	153,000
		県営農地防災事業調査費	58,750
		流木対策緊急整備事業費 (ため池)	6,500
		県営たん水防除事業費	10,000
	4 林業費	林業成長産業化地域 創出モデル事業費	39,100
		低コスト林業機械リース等 支援事業費	3,330
		路網整備推進事業費	293,410
		森林作業路網災害 復旧対策事業費	53,500
		松くい虫等防除事業費	5,000
		ナラ枯れ対策事業費	6,977
		松くい虫被害緊急対策事業費	27,500
		とっとり環境の森づくり事業費 (造林費)	150,239
		未来を伐り開く皆伐再造林 推進事業費	12,615
		皆伐再造林を支える優良種苗 安定供給戦略事業費	5,097
		造林事業費	663,422

款	項	事業名	金額
		県単林道維持補修・補助事業費	13,348 ^{千円}
		治山事業新規事業化調整費	4,000
		治山維持修繕費	47,611
		単県斜面崩壊復旧事業費	55,690
		大呂地区地すべり対策事業費	38,000
	5 水産業費	小わざ魚道改修事業費	19,178
		漁港維持管理費	15,700
		漁港施設機能強化事業費	25,200
		漁港機能増進事業費	2,239
		港整備交付金事業費（漁港）	5,000
		フロンティア漁場整備事業費負担金	2,730
		栽培漁業センター管理運営費	941
	7 商工費	1 商業費	コロナリスクに打ち克つ！事業継続支援強化事業費
事業者支援事業費			20,550
県内企業海外展開サポート事業費			2,750
2 工鉱業費		工業団地整備支援事業費	20
3 観光費		宿泊事業者新型コロナ感染防止対策事業費	11,500
		サイクリストの聖地鳥取県整備事業費（サイクルツーリズム推進事業）	20,126
		水木しげる生誕100年記念事業費	6,131
8 土木費	1 土木管理費	地下水等調査検討事業費	45,000
	2 道路橋りょう費	ミッシングリンク解消推進事業費	4,600
		防災・安全交付金事業費（雪寒）	5,000

款	項	事業名	金額
		防災・安全交付金事業費 (除雪機械)	16,000 ^{千円}
		道路災害防除事業費	20,000
		道路維持修繕費	148,550
		除雪事業費	30,000
		単県橋りょう補修事業費	300
		代行廃止に伴う負担金 (市道南岸線)	6,750
		町道の耐震対策に係る負担金 (町道鋤上野線)	3,760
		社会資本整備総合交付金事業費 (市町村代行)	10,000
		無電柱化推進計画支援事業費	13,000
		道路情報表示板システム 改修事業費	28,287
		通学路安全緊急対策事業費	100,000
		受託事業費(道路)	1,620
		防災・安全交付金事業費 (山村代行)	45,600
		単県道路調査費	8,500
	3 河川海岸費	河川維持管理費	23,650
		地域のみんなで取り組む 流域治水事業費	2,000
		防災情報システム 管理運営費	3,000
		ダム管理費	6,464
		海岸維持管理費	70,259
		防災・安全交付金事業費 (河川情報基盤整備事業)	29,230
		狐川水質浄化対策事業費	16,179
		河川・堤防診断事業費	4,000

款	項	事業名	金額
		水辺のネットワーク再生事業費	21,100 ^{千円}
		樹木伐採・河道掘削等緊急対策事業費	279,370
		社会資本整備総合交付金事業費(広域連携(河川環境))	121,000
		河川調査費	59,500
		治水対策調査費	10,000
		防災・安全交付金事業費(火山砂防事業)	12,931
		事業間連携砂防等事業費(火山砂防事業)	70,000
		防災・安全交付金事業費(砂防事業(砂防・急傾斜基礎調査))	9,300
	4 港湾費	鳥取港コンテナ取扱可能性調査事業費	8,700
		港湾海岸保全施設長寿命化(定期点検)事業費	6,460
		防災・安全交付金事業費(港湾海岸)	8,000
		境港管理組合負担金	88,833
		直轄港湾事業費負担金	11,550
		直轄空港事業費負担金	54,000
	6 住宅費	公営住宅整備事業費	88,576
9 警察費	1 警察管理費	警察財産管理費	15,231
	2 警察活動費	交通安全施設整備費	39,725
10 教育費	1 教育総務費	鳥取発!高校生グローバルチャレンジ事業費	460
		教育施設営繕費	50,190
		日野高等学校進入路改良工事費	19,120
		県立高等学校エレベーター等整備事業費	32,318
	7 保健体育費	県立学校新型コロナウイルス対策衛生用品購入等事業費	16,500

款	項	事業名	金額
11 災害復旧費	1 農林水産施設 災害復旧費	耕地災害復旧事業費	2,367,014 ^{千円}
		団体営林道施設 災害復旧事業費	573,376
	2 土木施設 災害復旧費	鳥取情報ハイウェイ 災害復旧事業費	15,000
		補助事務費 (建設災害復旧費)	130,600
		直轄災害復旧費負担金	100,000
計			9,971,142

変 更				
款	項	事 業 名	金 額	
			補 正 前	補 正 後
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	鳥取県地域医療介護総合確保基金(施設整備)事業費	33,600 ^{千円}	455,453 ^{千円}
		鳥取県社会福祉施設等施設整備事業費	304,724	360,474
4 衛 生 費	2 環 境 衛 生 費	国立公園満喫プロジェクト等推進事業費	145,493	233,259
		自然公園等管理費	24,805	30,933
6 農 林 水 産 業 費	3 農 地 費	農業集落排水事業費	6,000	60,471
		県営地域ため池総合整備事業費	97,900	271,700
		県営農業用河川工作物応急対策事業費	60,000	157,000
		基幹水利施設更新事業費(水管理施設)	391,000	456,500
	4 林 業 費	県営農山漁村地域整備交付金林道事業費	102,049	110,049
		県営道整備交付金林道整備事業費	245,535	265,535
		治山事業費(県土)	128,500	392,640
		農山漁村地域整備交付金事業費(治山)	223,412	432,133
	5 水 産 業 費	水産物供給基盤機能保全事業費	13,099	16,364
	8 土 木 費	2 道 路 橋 り ょ う 費	防災・安全交付金事業費(交通安全)	90,630
防災・安全交付金事業費(災害防除)			174,587	241,133
防災・安全交付金事業費(補修)			22,600	66,642
通学路安全対策事業費			300,992	867,453
老朽化対策事業費(舗装補修・構造物修繕)			86,800	153,002
道路メンテナンス事業費			377,706	1,935,439

款	項	事業名	金額	
			補正前	補正後
		社会資本整備総合交付金事業費 (広域連携(修繕))	千円 59,000	千円 148,058
		地域高規格道路整備事業費	1,240,000	2,759,647
		社会資本整備総合交付金事業費 (国道改築)	70,000	121,000
		社会資本整備総合交付金事業費 (県道改良)	189,000	286,061
		社会資本整備総合交付金事業費 (広域連携(道路))	296,000	349,330
		防災・安全交付金事業費 (国道改築)	178,000	480,365
		防災・安全交付金事業費 (県道改良)	490,518	733,978
		ICアクセス道路整備事業費	30,000	47,000
	3 河川海岸費	河川安全・安心対策推進事業費 (予防保全)	221,000	486,675
		避難につなげる水防対策 事業費(鳥取方式)	30,000	161,293
		砂防維持修繕費	23,500	212,170
		砂防管理費	8,850	37,150
		防災・安全交付金事業費 (河川改修)	686,763	1,159,559
		防災・安全交付金事業費 (堰堤改良)	89,140	229,140
		河川安全・安心対策推進事業費 (改修)	146,000	326,420
		大規模特定河川事業費	90,000	742,860
		防災・安全交付金事業費 (通常砂防事業)	322,022	615,081
		急傾斜地崩壊対策事業における 個人負担低減補助事業及び 利子補給事業費	2,300	10,166
		防災・安全交付金事業費 (急傾斜地崩壊対策事業)	433,470	1,092,015
		小規模砂防施設新設費	142,300	320,100
		単県急傾斜地 崩壊対策事業費	149,330	394,910

款	項	事業名	金額	
			補正前	補正後
		流木対策事業費	7,000 ^{千円}	18,670 ^{千円}
		事業間連携砂防等事業費 (通常砂防事業)	305,960	588,357
		砂防事業新規事業化調整費	7,800	35,395
		単県小規模急傾斜地 崩壊対策事業費	9,200	57,970
		大規模特定砂防等事業費 (通常砂防事業)	23,000	114,760
		サンドリサイクル推進事業費	10,300	99,104
		防災・安全交付金事業費 (海岸)	67,000	153,960
	4 港湾費	港湾維持管理費	91,000	159,990
		空港管理費	34,813	54,936
	5 都市計画費	防災・安全交付金事業費 (街路)	1,072,000	1,220,000
11 災害復旧費	1 農林水産施設 災害復旧費	県営林道施設 災害復旧事業費	52,497	80,497
		治山施設等災害関連事業費	221,541	226,391
	2 土木施設 災害復旧費	単独災害復旧事業費	16,000	186,000
計			9,644,736	20,418,318

第4表 債務負担行為補正

追 加

事 項	期 間	限 度 額
私立幼稚園等施設整備費補助金	令和4年度から 令和13年度まで	19,006 ^{千円}

変 更

補 正 前			補 正 後		
事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
中小家畜試験場 管理運営費	令和4年度から 令和11年度 まで	千円 9,014	中小家畜試験場 管理運営費	令和4年度から 令和12年度 まで	千円 9,014
大規模特定河川 事業	令和4年度	550,000	大規模特定河川 事業	令和4年度から 令和6年度 まで	640,000

第5表 地方債補正

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の 方法	利率	償還の 方法	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法
土 地 改 良 費	千円 290,000				千円 300,000			
林 道 費	403,000				404,000			
治 山 費	780,000				786,000			
砂 防 費	3,604,000				3,613,000			
街 路 事 業 費	353,000				376,000			
治山施設災害復旧費	143,000				193,000			
建設災害復旧費	3,107,000				3,175,000			
事 務 局 費	0				13,000	証書借入れ 又は証券発 行の方法に より財政融 資資金その 他より借入 れするもの とする。た だし、事業 又は県財政 の都合によ り起債額の 全部又は一 部を翌年度 に繰り延べ て起債する ことができ る。	10%以内 (ただし、利率 見直し方 式で借り 入れる資 金につい て、利率 の見直し を行った 後におい ては、当 該見直し 後 の 利 率)	借入年度から 1年すえ置 き、その後29年 度間に償還す るものとし る。ただし、 県財政その 他の都合によ りすえ置き及び 償還年限を短 縮又は延長し て起債し、あ るいはすえ置 き又は償還期 間中であつて も償還年限を 短縮し、延長 し、又は繰上 償還を行い、 若しくは借換 えすることが できるものと する。

ただし、各目的ごとの起債の額の合計は、歳入予算で定める県債の額を超えないものとする。